

Jomo K. S. ed.,

Japan and Malaysian Development : In the Shadow of the Rising Sun.

London : Routledge, 1994, ix + 374 pp.

くま がい さとる
熊 谷 聡

I

マハティール政権下のマレーシアが、経済発展に最も成功した発展途上国のひとつであることには議論の余地がないだろう。1988年以来、97年の通貨危機によってスロウダウンを余儀なくされるまで、年率約8%を超える高度経済成長を続けてきた。

日本は、このマレーシアの高度成長とさまざまな面で深く関わってきた。1980年代初頭にマハティール首相がルック・イースト政策を提唱して以来、日本はマレーシアの発展のモデルのひとつとして位置づけられてきた。また、1986年の投資促進法 (IPA : Investment Promotion Act) 制定以降の日系企業のマレーシアへの直接投資の急増は、電子製品を中心とする工業製品の輸出の拡大等を通じてマレーシアの高度経済成長に少なからず貢献した。

一方で、こうした日本とマレーシアの関係の緊密化は、日本に対するさまざまな批判を生み出すことになった。本書のサブ・タイトル "In the Shadow of the Rising Sun" は、こうした背景を象徴しているように思われる。

本書は、日本とマレーシアの発展の関係を幅広く扱った論文集である。2部構成になっており、第1部では貿易、投資、技術移転など日本とマレーシアの経済関係が議論され、第2部では、企業内組合、総合商社構想、プロトンを中心とする重工業化政策など、ルック・イースト政策の具体的な中身が扱われている。編者のジョモはマラヤ大学経済・行政学

部の教授で、マハティールの政策に対して批判的な著作が多い。ジョモは1983年に出版した編著 *The Sun also Sets: Lessons in 'Looking East'* (Kuala Lumpur : INSAN) で、すでにルック・イースト政策批判を展開しており、本書の後半部分は、ジョモ自身によってその続編と位置づけられている。本書の構成は次のとおりである。

序 章

第 I 部

第 1 章 マレーシア—日本—不平等な貿易関係

(Mohamed Aslam and Mohd Hafilah Piei)

第 2 章 日本の対マレーシア投資の展開

(Mehmet Sami Denker)

第 3 章 マレーシアにおける日本の製造業投資

(Makoto Anazawa)

第 4 章 マレーシアにおける日本の工業投資と技術移転

(Anuwar Ali)

第 5 章 マレーシアにおける日本の多国籍企業の企業内貿易移転価格慣行

(Anatory Marappan and Jomo K. S.)

第 6 章 マレーシアにおける日本の工場——経営管理イデオロギーとしてのエスニシティ

(Wendy A. Smith)

第 7 章 マレーシアの森林、日本の木材——マレーシアの森林破壊における日本の役割

(Jomo K. S.)

第 II 部

第 8 章 企業内労働組合——労使関係の「ルック・イースト」

(Peter Wad and Jomo K. S.)

第 9 章 マレーシア版総合商社——表面だけの模倣とその失敗

(Chee Peng Lim and Edmund T. Gomez)

第 10 章 重工業化——第 2 次輸入代替

(Chee Peng Lim)

第 11 章 プロトン・サガ——マレーシアの車、三菱の利益

(Jomo K. S.)

第 12 章 プロトンとマレーシアの自動車産業——国家産業政策と日本の地域生産戦略

(Kit G. Machado)

第13章 東アジアの経済的地域主義——次の段階
への動き (Ghazali Atan)

第14章 マレーシアにおける日本の文化的イメ
ージ……「ルック・イースト」の含意
(Wendy A. Smith)

第1章はマレーシアと日本の貿易関係の概観である。著者は日マの貿易関係の非対称性を指摘し、その要因の分析を行っている。本章については後に詳しく検討する。

第2章および第3章では日本からマレーシアへの直接投資を分析している。第2章では1957年から86年までの期間について、投資の動機、資金、立地や合弁形態から出荷先や移転価格の問題まで、幅広い分析が行われている。第3章では、円高と投資促進法によって投資環境が大きく変化した1980年代中盤以降の直接投資の動向がカバーされている。著者はまた、日系企業の地域的な企業内ネットワークについても分析している。

第4章では、日本からの直接投資と技術移転の関係についての分析が行われている。本章については後に詳しく検討する。

第5章では日本の多国籍企業の企業内貿易における移転価格の問題が扱われている。移転価格慣行とは、同一企業グループに属する企業間で部品の国際調達を行う場合、その価格を操作することによって、企業グループの利益をより税金の安い国へ集中させ、租税負担を逃れる行為である。移転価格に関する研究の最も大きな問題はデータの入手可能性であるが、ここでは国税局からの資料や多国籍企業および役人へのインタビューによって、その実態を明らかにしようとしている。

第6章ではマレーシアにおける日系企業の工場でのマネジメントについて記述されている。ただし、本章のベースとなったフィールドワークは1970年代後半に行われており、「日系企業がマレーシアの労働者から搾取を行う仕組みを明らかにする」という分析の視野もいかにも狭い。日本型生産・管理システムの他国への応用可能性という本来興味深いテーマを扱っているだけに残念である。

第7章では日本の商社やODAなどがマレーシアの森林破壊を促進したことが示され、森林伐採に絡む利権が汚職の温床となったことが指摘されている。著者は、こうした乱伐問題の解決のためには熱帯産木材の消費量の削減、特に建設現場でのコンクリートの型など使い捨て用途の削減が必要であるとしている。

第8章では日本型企业別労働組合についての分析が行われている。マレーシア政府は、企業別労働組合の導入によって労使間関係をスムーズにし、生産性を向上させることを目指していた。著者は、日本とマレーシアでは社会的・文化的に異なる面が多いため、日本的な労使関係をそのままマレーシアに移植することは困難であったと述べている。また、企業別労働組合は労働者の広範な組織化を妨げるとしながらも、一方で、企業別労働組合の連合によって活動的で責任ある労働運動が生まれる可能性があるとして、企業別労働組合に一定の評価を与えている。

第9章では、日本を模倣して設立されたマレーシア版総合商社の「失敗」が分析されている。著者は、マレーシアでは工業製品の多くが多国籍企業によって取引されていることなどを挙げて、総合商社の必要性に疑問を提示している。また、日本などの総合商社はきわめて大規模であり、後発かつ小規模なマレーシアの総合商社では対抗できないと指摘している。実際、6つのマレーシア版総合商社が設立されたものの目立った成功を収めていないことをうけて、「マレーシア政府は総合商社の育成に努めるよりも、地場の輸出品の競争力を高めるための価格と品質の向上に注意を向けるべきであるように思われる」(p.237)と結論づけている。

第10章は、1980年代前半にマハティール政権によって強力に推進された重工業化政策への批判である。本章については後に検討する。

第11章、第12章は国民車と自動車産業に関する分析である。第11章では国民車メーカー・プロトン社設立の経緯とその後の展開が詳細に記述されている。著者はプロトン社の成功を自動車部品の輸入関税の減免など「過剰で寛大な保護による」(p.287)としている。また、生産量の少なさ、技術力の低さなど

が問題点として挙げられている。第12章も自動車産業の分析であるが、プロトン社の提携相手である三菱自動車の地域的な戦略とプロトン社の関係を中心に扱っている。ASEAN 域内での部品相互供給の枠組みである BBC (brand to brand complementation) スキームが、この地域での生産体制の確立を目指す三菱自動車によって強力に推進されたとする記述は興味深い。

第13章はマハティール首相が提唱した EAEC (East Asia Economic Caucus) の背景と、これまでの展開について記述されている。著者は、EAEC は NAFTA や EC に対する対抗軸であり、アジアの声を代弁する役割を担っているとしている。同時に EAEC は、NAFTA や EC のブロック化に対するアジアの「保険」であるとも述べている。

第14章はルック・イースト政策によってマレーシアにもたらされた日本文化について記述されている。著者は、日本の労働倫理などルック・イーストで強調された価値はさまざまな理由からマレーシアに根づかなかった一方で、カラオケやゴルフなど、意図せぬ日本文化が広まったと述べている。

このように、本書では多様なトピックが扱われている。執筆者も多彩で、マレーシア人、日本人、オーストラリア人の計13人が日マ関係を分析している。ここでは、評者の関心に従い、日マの経済関係を見るうえで重要であると考えられる貿易 (第1章)、技術移転 (第4章) の問題と、マハティール政権下の経済政策の大きな特色である重工業化に関する章 (第10章) を取り上げて検討する。

II

第1章はマラヤ大学経済・行政学部講師 (役職は本書刊行時。以下同様) のモハメッド・アスラムと同助教授のモハメッド・ハフラ・ピエイによるマレーシアと日本の貿易関係の概観である。著者は、日マの貿易関係における非対称性を物語っているのがマレーシアの対日貿易赤字であるとし、その原因として、1980年代後半の直接投資の急増に伴って、日

本からの資本財・中間財の輸入が急増したことを挙げている。逆に、マレーシアは日本に対して一次産品を中心に輸出しており、著者によれば、これは典型的な「先進国と途上国の貿易パターン」である。

こうした貿易不均衡の要因のひとつとして、日本の輸入障壁が指摘されている。果実などの一次産品や家具については高関税や輸入数量制限などが、製造業品については行政指導、通関手続き、規格や検査の要求や複雑な流通機構などが輸入障壁として挙げられている。日本の途上国に対する一般特惠関税 (GSP: generalised system of preferences) は、マレーシアの輸出を拡大する一助にはなっているものの、液化天然ガスやパーム油、繊維製品などマレーシアの主な輸出品がその対象に含まれていないという。さまざまなレベルからの再三の要求にもかかわらず、そうした輸出品に対する GSP の適用はほとんど実現されていないとし、著者は日本側の「真摯な」対応を求めている。

本章は、特に新規の視点を打ち出しているわけではないが、日マの貿易関係の特質を的確に分析していると言える。日本から輸入された資本財・中間財によってマレーシアからの他国への輸出が支えられている面も多分にあるため、一概に対日貿易赤字が問題であるとはいえないが、巨額の対日貿易赤字が継続する現状は、両国の関係にとって望ましいものではないだろう。

日マの貿易不均衡改善策のひとつは、マレーシアからの輸入を促進することであろう。マレーシアのように一定の経済発展を遂げた国に対する日本の最大の援助は、日本の国内市場へのアクセスを容易にすることであるように思われる。日マの貿易不均衡を解消するためのもうひとつの方法は、マレーシアの日系企業が中間財の調達先を日本から現地へと切り替えることである。ただし、現状では地場企業もまた、素材や「部品の部品」を日本から輸入しているという構造がある。したがって、本質的な問題の解決のためには技術移転などによって地場の中小企業の育成に協力する必要があるだろう。

III

この技術移転については、マレーシア国民大学経済学部長のアヌワル・アリによる第4章において分析が行われている。技術協約に関する形態別・国別・産業別の統計 (Table 4.4~4.6) が示された後、マレーシア国際貿易産業省 (日本の通産省にあたる) が技術協約の届け出を義務づけているにもかかわらず、技術移転がマレーシア側に不利な形で行われる傾向があることが指摘されている。

その理由としては、まず、技術移転を評価するマレーシア国際貿易産業省に技術を理解する人材が不足していることが挙げられている。また、マレーシアの長期的な国益である外国企業からの低コストでの技術移転の促進と、短期的な国益である外国企業の誘致との間のジレンマが指摘されている。

技術移転を阻む構造的な要因としては、技術開発が一部の多国籍企業に集中し、それが特許制度によって守られるという現在のシステムが、途上国にとって不利に働くことが挙げられている。また、技術の取引が不完全な市場で行われることが指摘されている。技術の供給は独占的な性質を持っているし、技術に関する知識を持たない地場企業の交渉上の立場は弱い。こうした状況下で結ばれた技術協約には、輸出に関する制約や部品・原材料を日本から購入することを義務づける条項が盛り込まれる場合が多く、これは地場企業と多国籍企業間のリンケージを希薄なものにする一因にもなっているという。

著者は同時に、マレーシア側の技術吸収能力の低さを問題としている。マレーシアの科学技術インフラは未発達であるとし、産業界と学会の関係の希薄さ、教育制度の問題などを指摘している。著者はまた、R&Dに関する希少な資源を有効に利用するために、国際的に比較優位を持つ産業に資源を集中させるべきであると主張している。

本章の結論部分で著者は、資本・技術を輸出する企業や国の技術移転に対する消極的な態度を問題にしている。しかし一方で、R&Dにコストをかけた企業はそれを取り戻す必要があり、日系企業の行動は、

「利潤を最大化し、市場に対するコントロールを拡大するという長期的な戦略目標の合理的な帰結である」(p. 124) と認めるあたりに、この問題の難しさが表れている。

本章は、技術移転に対して消極的な日本側の姿勢を批判するだけでなく、マレーシア側の技術吸収能力の問題についても指摘しており、首肯できる内容となっている。このような分析を一步進めて、多国籍企業の技術開発競争から途上国に対する技術移転までの国際的な技術開発・移転システム全体を、経済理論と実例の両面から分析してゆくことは非常に興味深い試みであるように思われる。

IV

日マの経済関係の分析が中心の第I部に対し、第II部では主にマハティール政権の経済政策に対する批判が展開されている。本書の序章において、編者が紙面の大半を割いてルック・イースト政策批判を展開していることからみても、本書の真の目的は、その副題 "In the Shadow of the Rising Sun" から連想される日本批判ではなく、マハティール政権の経済政策に対する批判であるように思われる。

第10章の著者であるアジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 経済開発部のチー・ペン・リムは国民車構想が公表されて以降、そのプロジェクトに批判の論陣を張ってきたことはよく知られている。ここでは国民車のみならず、1980年代前半にマハティール政権によって強力に推進された重工業化政策全体に対する批判的検討がなされている。

著者は1980年代前半の重工業化への動きは時期尚早であったとし、その理由としていくつかの指摘を行っている。まず、1970年代末のマレーシアの製造業の状況を、単純で労働集約的であり、加工と組立てが主で技術も簡単なものであったとしている。加えて、重工業の発展のために必要な、広範な中小企業の発展がみられなかったこと、R&D能力に欠けていることなどから、「製造業セクターは、重工業へと進む段階には達していなかった」(p. 246) と分析する。

マレーシア政府はマレーシア重工業公社 (HICOM : Heavy Industries Corporation of Malaysia) を 1980年に設立し、以降、その傘下にクダ・セメント、ブルワジャ製鉄、国民車メーカー・プロトンなどの重工業企業を次々と設立していった。著者は、自動車産業など HICOM が選択した産業は “born losers” であったと評している。著者は、マレーシア重工業化の大きな問題は狭隘な国内市場にあるとみている。たとえば、自動車工場が効率的な生産を行うには年間25万台以上の生産が必要であるが、1981年のマレーシアの自動車市場はその半分にも達していなかった。したがって、セメント、鉄鋼、自動車などの主要プロジェクトが操業開始直後から過剰生産能力の問題に直面したのは、ある意味では当然のことであったと説明する。

また、著者は、多くの重工業プロジェクトが開始された時期は世界的な不況の前夜であったことを指摘する。事実、マレーシア経済は1985年から86年にかけて大不況を経験し、重工業プロジェクトも深刻な影響を受けている。加えて、1985年以降の円高は、日系企業をそのパートナーとし、円建ての資金を借入していた多くの重工業プロジェクトの負債を膨張させた。

その後、マレーシア経済が不況を脱すると、いくつかの重工業企業は業績を回復した。しかし著者は、「マレーシアの重工業プロジェクトのいくつかが達成した成功がどのようなものであれ、それらが経済に与えた悪影響とコストを隠すことはできない」(p. 257) と主張する。これは、セメントや鉄鋼などの保護された産業から高いコストで素材の購入を強いられた川下産業への悪影響と、重工業プロジェクトの機会費用の大きさのためである。著者は「もし20億リングに及ぶコストが、HICOM の設立ではなくマレーシア零細企業公社 (SICOM : Small Industries Corporation of Malaysia) の設立に使われていたとしたら、マレーシアの零細企業は現在までに近代化され、それに続いて行われる重工業化政策の成功可能性はもっと高まっていたであろう」と述べている (p. 257)。

本章の冒頭で著者も前置きしているように、現時

点でマレーシアの重工業化政策に対する確定的な評価を行うことは容易ではない。マレーシア経済を取り巻く状況は1980年代初頭とは大きく変化しているし、今後も変化し続けてゆくだろう。それに伴い、マレーシアの重工業化政策の妥当性は刻々と変化してゆく。例えば、1980年代には多くの重工業にとって過小であった国内市場も、経済発展とともに拡大し、2003年に ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) が実現すれば、その域内市場への供給が可能となり重工業の発展に十分な規模となる。1996年11月に発表された第2次工業化基本計画 (IMP-2 : Second Industrial Master Plan) では、航空機産業や素材産業が重点分野として指定されており、マレーシア政府は再び重工業に力を入れはじめているようにも見える。このような動きを見ながら、今後もマレーシアの重工業化戦略についての議論は続くことになろう。

V

以上、評者の関心にしたがって、3つの章の要約を行い、若干のコメントを述べてきた。本書には幅広いテーマが含まれており、読者の関心に従って、さまざまな読み方ができることを付け加えておく。本書の価値は、日マ経済関係およびマハティールの経済政策に対してさまざまな角度から問題提起を行っている点にある。通貨危機によってマレーシア経済の問題点がクローズアップされている今こそ、多彩な論点を提供してくれる本書を読む意義は大きいだろう。

ただ、各章には優れたものがあるにもかかわらず、全章を通読した際に一貫した主張を感じないのは、おそらく本書が「日本とマレーシアの発展」という漠としたタイトルのもとに、日マの経済関係の問題と、日本をひとつのモデルとしたマハティール政権の経済政策の問題という異なるテーマをまとめて扱っているためであろう。2つのテーマを分離し、「陰」の部分だけでなく「光」の部分も加えて分析を深めれば、より実りのある研究になったように思われる。

日マの経済関係に関して言えば、1980年代後半か

らの日系企業のマレーシアへの進出が、その後の高度成長に大きな役割を果たしたことは間違いないし、日系企業はマレーシア政府の中小企業育成政策に協力的な姿勢を示すなど、マレーシア経済への貢献も大きい。功罪両面を踏まえて日マの経済関係を再評価することが望ましい。

ルック・イーストをはじめとするマハティールの経済政策にしても、そのすべてが失敗に終わったわけではない。例えば、政府と民間が協力しあってビジネス環境を改善してゆく「マレーシア株式会社」のコンセプトは、厳しい外資獲得競争の中でマレーシアの優位性を高める一助となっている。「日本型発展モデルの途上国への適用可能性」といったテー

マからみても、マレーシアでの「日本型」の失敗だけでなく、成功と合わせて両面から分析することで、より興味深い成果が生まれるだろう。また、ルック・イーストの中心政策であるマレーシアから日本への留学生の追跡調査など、本書ではほとんどふれられていない他の視点も考えられるだろう。

なお、本書は1994年末に出版されており、それ以降、日マ関係はさらに深化している。例えば、国民二輪車メーカーのモデナス社には川崎重工が参加しているし、マルチメディア・スーパー・コリドー計画にはNTTが深くコミットしている。こうした事例も今後の重要な研究テーマであろう。

(アジア経済研究所経済開発分析プロジェクト・チーム)